

文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」

2022年度 連携型共同研究 成果報告書

研究課題名	すべての子どもの学力保障に向けての方策 ——大阪の同和教育・人権教育の実践資料分析を通して——
研究代表者	玉城 明子（大阪公立大学 文学研究科 特任講師）
共同研究者	佐久間 敦史（大阪教育大学 地域連携・教育推進センター 准教授） 齋藤 直子（大阪教育大学 地域連携・教育推進センター 特任准教授）
<p>研究成果</p> <p>(1) 研究目的</p> <p>大阪府内の公立の小中学校では、学校統廃合が進んでおり、それに伴い、学校に保管されている貴重な資料の散逸が問題となっている。大阪府内には、1950～60年代から同和教育・人権教育をリードしてきた学校が数多く存在しているが、上記の理由から、学習指導案や地域教材、実践報告集などの貴重な同和教育の教材などが廃棄の危機にある。大阪の同和教育の実践は、「不就学」、「不登校」、「ヤングケアラー」、「子どもの貧困」、「荒れ」、「低学力」の問題などに、数十年も前から取り組んできた。これらの取り組みは、差別と貧困による全般的不利益の悪循環の解消に向けた教育実践であり、その成果は、現在コロナ禍において特に課題となっている、「子どもの貧困」「教育格差」の対策の参考になると考えられる。</p> <p>本研究は、大阪の同和教育・人権教育をすすめるなかで、どのような教育が模索され実践されてきたのかを明らかにするとともに、そこから現代における「子どもの貧困」対策や学習支援の方策を探ることを目的とする。具体的には、長年同和教育・人権教育に取り組んで来た公立小中学校のうち、統廃合の予定のある／可能性のある学校に資料の所在を確認し、資料の提供を受け、それらを保管・整理し、データベース化をおこない、そのうえで資料をもとに分析をおこなう。将来的に分析したデータをもとに同和教育・人権教育の実践からすべての子どもの学力保障に向けた授業づくりについて研究を進める。</p> <p>なお、本研究は、部落差別による、差別と貧困の全般的不利益の悪循環の結果、階層間移動に相当な困難をきたすなど、そのキャリア発達に極めて不利な立場にある子どもの教育へのアクセスについての研究であるため、SDGsの目標4「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」に該当し、とりわけ「脆弱者」に対する教育保障に資する。</p> <p>(2) 研究方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 同和教育・人権教育推進校に連絡し、同和教育・人権教育関連資料の所在調査 2. 所在の確認できた学校に訪問し、資料の内容や分量等の調査 3. 全量から保管場所の選定、保管場所の整備 4. 学校と資料の引き渡しについての手続きを進め、配送手続き 5. 配送された資料の全量を把握した上で整理 6. 目録を作成 7. 論文・報告書等作成 <p>(3) 研究成果</p> <p>本研究の成果は、A市人権教育研究協議会、A市立学校の協力のもと、学習指導案や地域教材、実践報告集などの貴重な同和教育・人権教育の資料を移管、整理、目録作成を進め、適切に保管する環境を整えたことが挙げられる。また本研究を進めていく中で、本研究の目的に賛同を示していただいた他の同和教育・人権教育を進めてきた学校園、人権教育研究協議会があった。本研究を進めることができたからこそ、次年度の研究につながる発展的な見通しを持つことができた。次年度は本研究の成果をもとに、目録作成した資料の分析、同和教育・人権教育に長年携わってきた教員へのインタビュー調査、論文執筆を進める。</p>	